

空き家総合相談窓口と空き家マイスターの連携による相談対応事業 (愛知宅建サポート株式会社)

発表資料

課題	空き家の所有者、県下自治体が持つ空き家に関する悩み事をスピーディーに解決をする。
目的	空き家に関する問題・課題は広範で難解であるため、県下最大の不動産業者団体「公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会」のグループ組織として、自治体との連携を密に図り、空き家総合相談窓口と空き家の専門家空き家マイスターの連携により、問題解決を図る。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ⊖自治体から寄せられる空き家相談Q&A集の作成 ⊖自治体別空き家マイスター在籍店ステッカー・PRチラシの作成 ⊗相続財産管理人の活用による所有者不明土地の相談窓口
成果	<ul style="list-style-type: none"> ⊖空き家相談Q&A集 ⊖空き家マイスター在籍店ステッカー ⊗自治体別空き家マイスターPRチラシ



←空き家マイスター
在籍店ステッカー

M 空き家マイスターリスト

※本会に登録している空き家マイスターは、必ず「空き家マイスター」の資格を有し、かつ「空き家マイスター」の登録番号を有する。また、本会に登録している空き家マイスターは、必ず「空き家マイスター」の登録番号を有する。また、本会に登録している空き家マイスターは、必ず「空き家マイスター」の登録番号を有する。

自治体	マイスター名	登録番号	所属店	住所	TEL	FAX	Eメール
愛知県	山田 太郎	0000000001	山田不動産	愛知県名古屋市中区	052-123-4567	052-123-4568	info@yamada-realty.co.jp
愛知県	田中 花子	0000000002	田中不動産	愛知県名古屋市中区	052-234-5678	052-234-5679	info@tanaka-realty.co.jp
愛知県	佐藤 一郎	0000000003	佐藤不動産	愛知県名古屋市中区	052-345-6789	052-345-6790	info@sato-realty.co.jp
愛知県	鈴木 美咲	0000000004	鈴木不動産	愛知県名古屋市中区	052-456-7890	052-456-7891	info@suzuki-realty.co.jp
愛知県	高橋 健太	0000000005	高橋不動産	愛知県名古屋市中区	052-567-8901	052-567-8902	info@takahashi-realty.co.jp
愛知県	渡辺 真由	0000000006	渡辺不動産	愛知県名古屋市中区	052-678-9012	052-678-9013	info@watanabe-realty.co.jp
愛知県	伊藤 大輔	0000000007	伊藤不動産	愛知県名古屋市中区	052-789-0123	052-789-0124	info@ito-realty.co.jp
愛知県	山本 由香	0000000008	山本不動産	愛知県名古屋市中区	052-890-1234	052-890-1235	info@yamamoto-realty.co.jp
愛知県	中村 隆夫	0000000009	中村不動産	愛知県名古屋市中区	052-901-2345	052-901-2346	info@nakamura-realty.co.jp
愛知県	小林 千恵	0000000010	小林不動産	愛知県名古屋市中区	052-012-3456	052-012-3457	info@kobayashi-realty.co.jp



←自治体別空き家マイスター
PRチラシ

課題	バディ制度のノウハウの公開と地域や全国への水平展開
目的	空き家を住宅確保要配慮者が入居しやすい住宅に利活用するため
取組内容	①バディ育成講座コンテンツ制作 ②市民向け講座開講 ③育成講座公開
成果	育成講座コンテンツ制作、市民向け・企業向け説明開催、育成講座公開すべて完了

①住宅確保要配慮者と空き家オーナー・地域住民の間に立つコミュニケーションを図るバディさんに必要な知識・ノウハウの公開講座の製作

YouTube にて公開中 https://www.youtube.com/channel/UCc9P_jkQHRM0lwdl7U5tnsA

第1回 『空き家の現状と問題点』

第2回 『バディを付帯した住宅確保要配慮者向け住宅について』

第3回 『外国人向け賃貸住宅の注意点』

第4回 『障がい者向け住宅の注意点』

第5回 『シングルマザー向け住宅の注意点』

第6回 『高齢者に賃貸するときの注意点』

第7回 『活躍するバディをご紹介』

②高浜市民向け、高浜市内企業向け説明会

3回開催 外国人住民・企業を含め56名参加
うち4名がバディ登録

③高浜市内企業訪問による説明 21社

④空き家利活用実績

障がい者グループホーム向け 全国で22件
社宅をバディ付きアパートに転用した事例2軒
いずれも法人契約であった



課題	町として空き家等対策計画を策定しているが、具体的に取り組めておらず、空き家に関する相談は、老朽化し取り壊すしか方法がない段階であることが多い。啓発活動として、広報やHPで行っているが、空き家バンクの登録数も少ない。
目的	町役場内に住民が安心して相談できる窓口を設置し、誰に相談したらよいのか悩んでいる空き家所有者に対し、行政と専門家等が連携して、個々の問題についてワンストップでサポートを行うネットワークを整備することを目的とする。また、今後空き家問題を抱える恐れのある所有者への啓発ツールとして、書き込み式空き家ガイドブックを作成し、早めの空き家対策を講じることで、空き家問題を減らすことを目指す。
取組内容	①空き家サポートネットワークの設立・運営 ②空き家相談員の育成及び相談窓口の設置・運営③書き込み式ガイドブックの作成④町民向けセミナーの開催⑤空き家調査をベースとした「活かせる空き家のマッチングシステム」の構築
成果	○空き家相談窓口及び空き家サポートネットワークの設立○書き込み式ガイドブック「～空き家で困らないために～住まいの未来を考えるノート」の作成○町民向けセミナー＆無料相談会の開催

○空き家相談窓口及び空き家サポートネットワークの設立

相談者が安心して相談できる窓口を町役場に設置し、行政と専門家等が連携して、ワンストップで個々の問題についてサポートを行う。12件の相談に対し提案書を提出。うち2件空き家バンクに登録し、2件とも売買契約締結完了済。

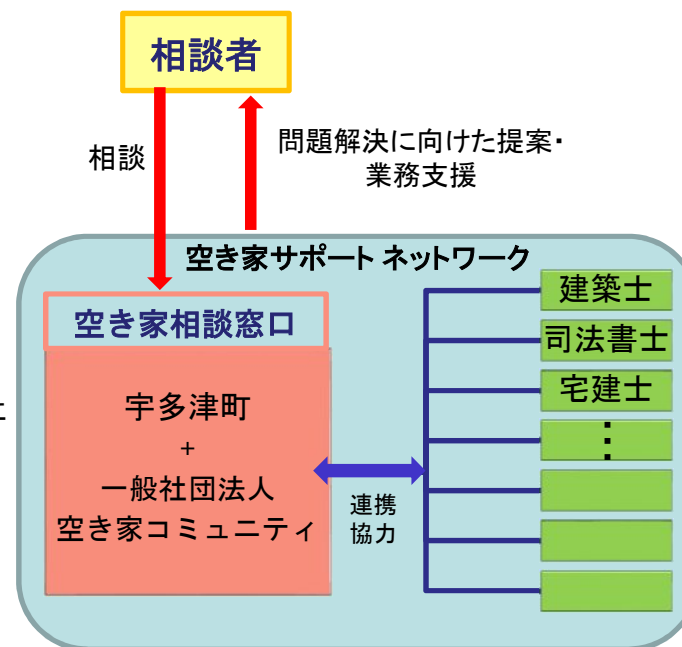
○書込み式ガイドブック

「～空き家で困らないために～住まいの未来を考えるノート」の作成



○町民向けセミナーの開催

空き家対策・家財整理をテーマに
セミナー及び無料相談会を開催



課題

- ◆ 専門家のボランティアに頼っている空き家対策
- ◆ 活動しやすい環境(官民連携プラットフォーム)の整備

目的

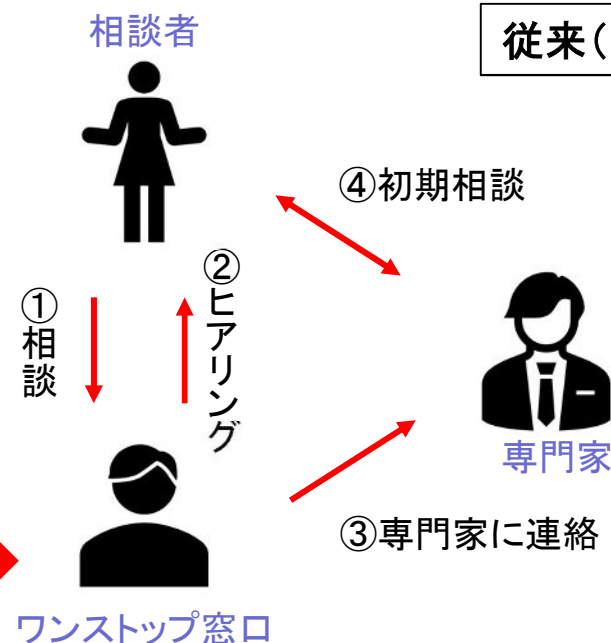
- ◆ 官民の役割分担の明確化と持続可能なプラットフォーム整備
- ◆ 自立運用する仕組みの検討

取組み 一元的な相談窓口機能の拡張と試行

拡張(能動的)



従来(受動的)



仕組みの試行と改善

- ◆ 高度成長期に造成された住宅団地の所在する蓬萊地区で試行実施
- ◆ 試行結果を踏まえてワンストップサービスフローの改善・マニュアル修正
- ◆ 窓口のヒアリング品質の向上を目的としてヒアリングマニュアルを作成
- ◆ 自治体と民間の役割分担、自治体による支援・育成の方法について整理

有明圏域定住自立圏における空き家相談窓口運営と

地域包括ケアシステムを活用した空き家発生抑止事業（ありあけ不動産ネット協同組合）

別添資料4

課題	空き家になる前の段階から、相続や生前贈与など住まいの将来の相談が出来る体制を構築し、流通困難物件や管理不全物件の発生を予防し、課題が複雑化した空き家の発生を抑止する必要がある
目的	<p>これまで大牟田市と構築してきた各種専門家や企業と連携した「空き家相談窓口」の運営ノウハウを活かし、その対象地域を「有明圏域定住自立圏」へ拡大し、圏域全体の空き家問題解決と移住定住策を模索する。</p> <p>また、地域包括ケアシステムを活用し、地域包括支援センターや介護支援専門員と連携し、空き家になる前の段階から住まいの相談が出来る体制を整え、空き家予備軍に対して早期の支援体制や住み替えの提案が出来る体制を構築する。</p> <p>その結果、流通困難物件や管理不全物件の発生を未然に抑止し、空き家所有者や将来の相続人の経済的負担の軽減を図り、空き家の流通・利活用・建物の除却を促進させ、老朽危険家屋を減らすなど社会環境の向上と地域経済の活性化を促す。</p>
取組内容	<p>●専門家との連携 ●相談窓口の運営 ●市民向けセミナーの開催 ●相談会の開催 ●空き家対策検討委員会の開催</p> <p>●リモート相談 ●マッピングシステムの活用・情報共有 ●空家発生抑止会議の開催 ●YouTubeチャンネルでの情報発信</p> <p>●地域包括支援センターと連携会議の開催 ●福祉関係者向け向けセミナーの開催 ●介護支援専門員と協力した相談員派遣</p>
成果	<p>●空き家空き地相談窓口の運営 ●定住自立圏内自治体との連携体制構築 ●市民向けセミナー・相談会の開催</p> <p>●福祉関係者向け研修会の開催 ●空き家・空き地パンフレット作製 ●空き家発生抑止パンフレット</p> <p>●セミナー動画撮影・動画の配信 ●コミュニティFMでのCM ●インターネット広告配信</p> <p>●相談窓口利用者分析表 ●利用者の声 ●各種広告物 ●福祉職員向け研修会資料</p>

①対象地域を有明圏域定住自立圏まで拡大

過去3年間のモデル事業で構築した各種専門家や企業との連携体制や空き家相談窓口運営のノウハウを活かして、その対象地域を大牟田市から、**有明圏域定住自立圏**へ拡大。

圏域全体の空き家相談窓口として運営することにより、有明圏域の空き家問題解決や移住定住促進に寄与する。

- 専門家との連携 ●相談窓口の運営
- 市民向けセミナーの開催 ●相談会の開催
- 空き家対策検討委員会の開催
- 空家発生抑止会議の開催 ●リモート相談
- マッピングシステムの活用・情報共有
- YouTubeチャンネルでの情報発信

	人口(人)	世帯数(戸)	面積(km ²)
福岡県			
大牟田市	111,245	56,219	81.45
柳川市	64,590	26,147	76.88
みやま市	36,930	14,481	105.1
熊本市			
荒尾市	51,271	24,178	57.15
南関町	9,335	4,126	68.92
長洲町	15,823	7,319	19.43
合計	289,194	132,470	408.93

～対象地域～
大牟田市
↓ **拡大**
有明圏域定住自立圏
人口：約2.6倍
世帯数：約2.4倍
面積：約5倍
をカバーできる

②地域包括ケアシステムを活用した空き家発生抑止

i 地域包括支援センターとの連携会議の開催

大牟田市内6か所の地域包括支援センターと連携会議を開催。センターに上がってくる高齢者の住まいの問題を共有。空き家になる前の空き家予備軍を把握し早期の対策を講じる事が出来る体制を構築する。

ii 介護支援専門員向けセミナーの開催

地域包括支援センターを通じ、高齢者との関りが深い介護支援専門員(ケアマネジャー)へ向けたセミナーを開催。介護支援専門員が高齢者の住まいの問題に対しての知識とキャッチ力を向上させる。資産価値のある内に不動産を売却し、高齢者の施設入居費用や葬儀費用に充てるなど、経済面でもサポートし空き家発生抑止に繋げる



iii 介護支援専門員と協力した相談員の派遣

介護支援専門員が月に一度高齢者宅を訪れる際に、必要に応じて空き家相談員も同行し、住まいに関する相談を受け付け、将来管理放棄された空き家にならないよう予防やその対策のアドバイスする機会を作る。

課題	増加する空き家・遊休不動産の活用を推進する中間支援組織の機能不全(物件登録が進まない)
目的	住宅市場を育てるため、空き家活用の中間支援組織を機能させ、モデル事業をつくって全国に事例を広める。 ①空き家のオーナーが安心して相談ができ、物件を預けることもできる、より実行力の高い中間支援組織の構築を図る ②空き家のオーナーに対し、実際に空き家をどのような形で利活用することができるのか、事例を交え示し、金銭的な面での空き家活用への不安を取り除いた形で実際の事例をつくり出す ③同様の課題を抱える地方自治体等に対し、南伊勢町での取り組みをモデルとして展開。
取組内容	【取組①-1】中間支援組織の構築 【取組①-2】モデル事例の創出 【取組②】三重県南伊勢町での取り組みを全国の自治体・金融機関・地域団体向けに発信
成果	三重県南伊勢町での議論・空き家活用事業例の報告書 全国への取り組み周知の成果報告書

【取組内容の概要】

【取組①-1】中間支援組織の構築

- 1: 専門業者が不在の過疎地において代替人材の組織化を検討
- 2: 空き家問題に関わるステークホルダーと議論を実施
- 3: 既存組織の連携強化と適切な組織形態の検討
- 4: 中間支援組織の運営サポートの実施
- 5: マッチングサイトの改修とサポートの実施

【取組①-2】モデル事例の創出

1 オーナー向け説明会の実施

『座学セミナー』と『町内始めての賃貸物件の視察ツアー』の2部構成で実施
不動産会社が存在しない南伊勢町で、空き家バンクに登録後に売却、賃貸などの不動産取引をどのように円滑に運営していくかが大きな課題となっており、現状抱えている懸念事項(特に賃貸契約における費用負担と責任区分)を理解いただく目的でセミナーを実施。

【取組②】三重県南伊勢町の取り組みを全国の自治体・金融機関・地域団体に発信

- 同様の課題を抱える地方自治体等に対し、南伊勢町での取り組みをモデルとして展開
- 1部: まちづくり人材の育成について
 - 2部: 組織構築について(中間支援組織構築)
 - 3部: ファイナンス手法について(行政に頼らない、地域ファイナンス手法)
(COVID-19の影響により、オンラインへ変更し開催予定)

取組①-1 中間支援組織の検討



取組①-2 オーナーセミナーの実施



取組①-1 マッチングサイトの改修サポート



取組①-2 地方自治体関係者セミナー実施



課題	<p>大阪府南部の泉州地域は1950年代までにベッドタウンとして多くの住宅が建設された。高齢化社会進展にともない中古住宅として流通できない空き家の増加が進み社会問題化してきている。宅建業者が空き家の価格査定、売却・賃貸に関するアドバイスや実際の取引には対応できるが、相続登記・建物解体・土地・建物の測量や・リフォーム・リノベーション・又売却に関わる税務等の費用を即座に提示出来ず、結果的に見積・試算中となり解決には至らず継続中となったり相談者に不安をつのらせ問題解決に至らず納得される対応が出来ない案件も多く見受けられた。</p> <p>又、相談中・継続中の長期案件の中でも、相続手続きや様々な外部要因が重なり、時間の要する事案も多く相談内容の進捗状況が自治体担当者・宅建業者と連携が取れないケースも多数見受けられる。</p>
目的	<p>自治体の空き家対策の取り組みを進めて行く中で、空き家所有者が抱えている課題に具体的に対応する為に、当団体が主体となり、司法書士・土地家屋調査士・税理士・建築士等の専門家との連携を得て、空き家セミナー&相談会を開催し、空き家問題の深刻さと早期取り組みの重要性の啓発を行う。空き家所有者の相続登記・建物解体・土地・建物の測量や・リフォーム・売却に関わる税務等の費用を解りやすくPC・スマートフォン・タブレット等でも提示可能な解説動画(YouTube)と各項目の概算算出システム『おねだんイクラちゃん』を構築、空き家の未然防止、利活用につなげる。相談内容の進捗状況については、自治体・宅建業者が相互に進捗状況を確認できる『宅建クラウド』システムを構築し、自治体と連携をとりつつ諸問題が放置されない様に空き家の解消につなげる。</p>
取組内容	<p>①空き家セミナー&相談会の3回・8会場の実施・PRチラシ・リーフレットの作成、自治体7市4町への配布</p> <p>②自治体対応型連携システム『宅建クラウド』の構築、自治体7市4町への提供</p> <p>③概算見積費用算出・見える化ツール『おねだんイクラちゃん』の解説動画(YouTube)・システム構築・自治体7市4町への提供</p> <p>④空き家相談員のスキルアップ研修会の開催・相談事例集の作成</p>
成果物	<p>①空き家セミナー&相談会の実施・PRチラシ・リーフレット</p> <p>②自治体対応型連携システム『宅建クラウド』</p> <p>③見える化ツール『おねだんイクラちゃん』解説動画(YouTube)</p> <p>④見える化ツール『おねだんイクラちゃん』概算見積費用算出システム</p> <p>⑤相談事例集 ⑥相談会告知用封筒</p>

取組内容



・泉州地域の8市町村・岸和田市社会福祉協議会と連携をしメイン会場とサブ会場をオンラインで繋ぎ、空き家やセミナー&相談会を通じた啓発活動並びに**空き家情報の抽出**を行った。また、早期解決の為にツールとし相続登記・建物解体・土地・建物の測量・リフォーム・売却に関わる税務等の概算見積費用を算出するシステムを構築。又、相談後の進捗状況を自治体・宅建業者が相互に共有できるクラウドシステムも構築。

課題	空き家問題解決には、地域、物件、権利等の特性を考慮した手法が要求される
目的	「広域の空き家相談」と「地域の空き家相談」に区分し、コンサルティング手法を活用しながら問題解決支援を実践することで空き家問題の解決に寄与する
取組内容	①大阪府と同府に隣接する市町村の空き家を対象にした空き家総合相談体制の拡充 ②市町村での地域特性を考慮した空き家問題解決のための意識啓発事業等の実施
成果	●「コンサルティング手法を活用した空き家相談・問題解決に関する研修会」資料 ●広域空き家相談窓口の運営にかかるランニングコストとその資金確保に関する検討結果報告 ●市町村での地域特性を考慮した空き家問題解決のための意識啓発事業等の事例

取組内容

①大阪府と同府に隣接する市町村の空き家を対象にした空き家総合相談体制の拡充

- ・相談窓口「大阪の空き家コールセンター」の開設
- ・遠隔地に居住する空き家所有者向けの相談会の実施
- ・空き家相談会の開催と相談員の派遣等
- ・相談員向け研修会、勉強会の開催
- ・空き家対策のランニングコストの算出とその資金確保の検討



②市町村での地域特性を考慮した空き家問題解決のための意識啓発事業等の実施

- ・市町村との連携と当該市町村の状況調査
 - ・空き家対策の企画と実践
 - ・地域専門家との連携体制の構築
- ①地域住民による空き家調査（豊能町）
 - ②空き家購入希望者向けのアプローチ（枚方市）
 - ③自治体と民間における連携のあり方についての検討（八尾市）
 - ④寺内町の空き家活用におけるサポート（貝塚市）
 - ⑤近隣の空き家に対する問題解決手法の研究（堺市）
 - ⑥総合的な相談体制の構築（四條畷市）



主な成果物



- 「コンサルティング手法を活用した空き家相談・問題解決に関する研修会」資料



- 広域空き家相談窓口の運営にかかるランニングコストとその資金確保に関する検討結果報告



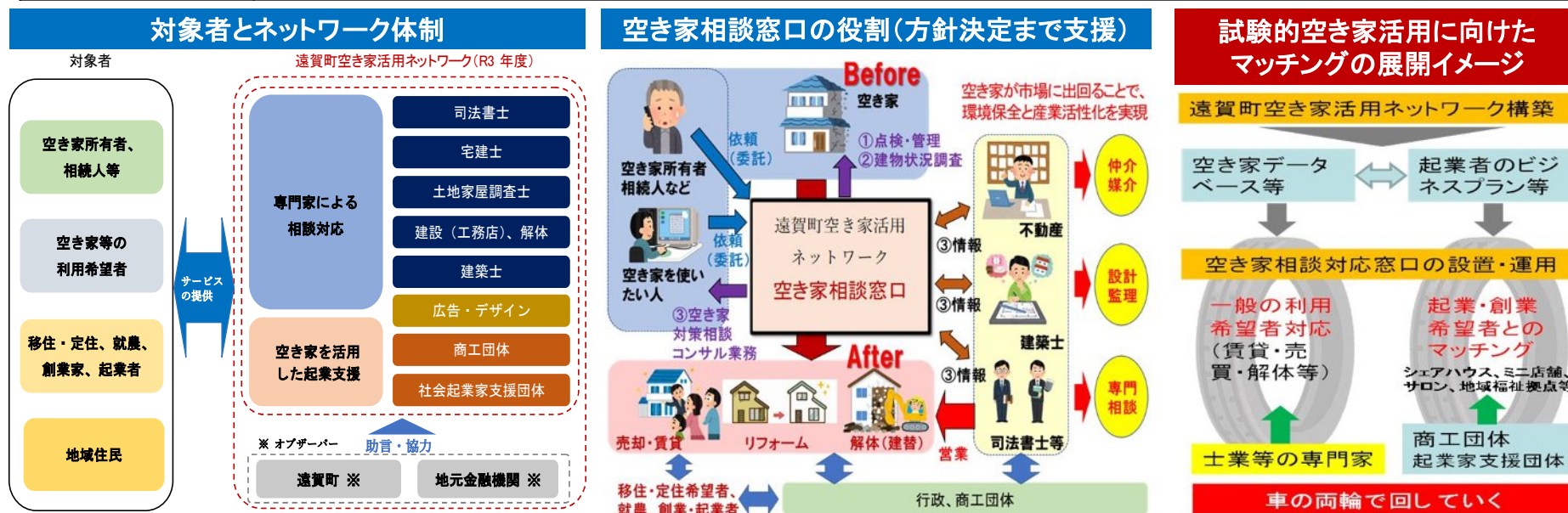
- 衛星都市における空き家相談体制の構築と空き家に関する意識啓発のための手引



いますぐ実現！地域密着型の機動力あるマッチングによる試験的 空き家活用（遠賀町空き家活用ネットワーク）

別添資料4

課題	管理不全な空き家の増加などによる地域の住環境悪化や活力低下のおそれ、民間と行政による空き家対策の具体的な推進体制の構築
目的	本町の特性を踏まえた空き家対策の迅速かつ継続的な取組に向けたワンストップ型の空き家相談窓口・相談体制の構築
取組内容	ネットワーク会議（4回）、空き家実態調査・アンケート調査（モデル地区居住者、空き家所有者）、先行事例研修会（2回）、空き家セミナー（1回）・個別相談会（3回）の実施、空き家相談窓口の設置、ネットワーク周知など
成果	<p>①実働のネットワーク設立と課題の共有</p> <p>②事業の必要性の確認</p> <p>③空き家セミナーや個別相談会など具体的な取組の実施</p> <p>【成果物】：相談窓口対応マニュアル、ネットワーク紹介ポスター（20部）、事業周知冊子（300部）、事業紹介パネル（8枚）、HP、フェイスブック・ページ</p>



課題	令和2年度に構築した「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の効率的かつ継続的な運営
目的	現在、本市が担う「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の運営事務局を高度な知識や豊富な経験を持つ民間団体等へ移行することにより、更なる空き家の活用・流通促進を図るとともに、効率的かつ継続的な体制運営を目指す。
取組内容	<p>1. 民間団体等への移行支援 公募型プロポーザル方式により、当体制を基盤とした効率的かつ継続的な運営を担うに相応しい民間団体等（2団体）※を運営事務局として選定し、移行に向けて、以下の①～④の事業を委託</p> <p>①普及啓発事業 ②活用・流通相談事業 ③検証事業</p> <p>※一般社団法人石川県木造住宅協会、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会</p> <p>2. クラウドサービスの導入 業務の効率化及び情報共有の迅速化に向けたクラウドサービスの導入</p>
成果	<p>民間団体等への移行支援を通じて、運営における課題を把握し、次年度以降の運営事務局、専門団体※、市が担う役割の検証を通じて、円滑な民間団体等への移行の道筋をつけた。また、事業運営へのクラウドサービスの導入により、業務の効率化及び情報共有の迅速化が図られた。</p> <p>※体制を構成する不動産</p>

1. 民間団体等への移行支援

<① 普及啓発事業>

「空き家化の予防」、「老朽空き家の解消」、
「体制利用の周知・促進」

- ・体制のパンフレットの作成及び配布
- ・ホームページへの掲載
- ・体制PR動画の作成

<② 活用・流通相談事業>

- ・相談案件(全11件)について以下の業務を実施
 - i) 相談内容に応じた専門団体の割り当て
 - ii) 空き家等の現地調査
 - iii) 相談者と面談
 - iv) 活用策の提案、費用の提示
- ・過去の本市への空き家の相談案件を洗い出し、電話やチラシの送付等を行い、当体制の利用を促進

<③ 検証事業>

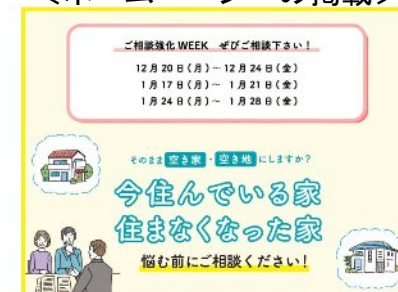
- ①、②の事業を通じて運営上の課題を把握し、次年度以降の事業の継続性と発展性を検証

2. クラウドサービスの導入

- ・運営事務局及び専門団体に対して、概要・操作説明会を実施(R3.11)
- ・クラウドサービス運用マニュアルの作成(R3.11)
- ・クラウドサービスの運用を開始(R3.12～)
- ・クラウドサービスの設定等を随時更新

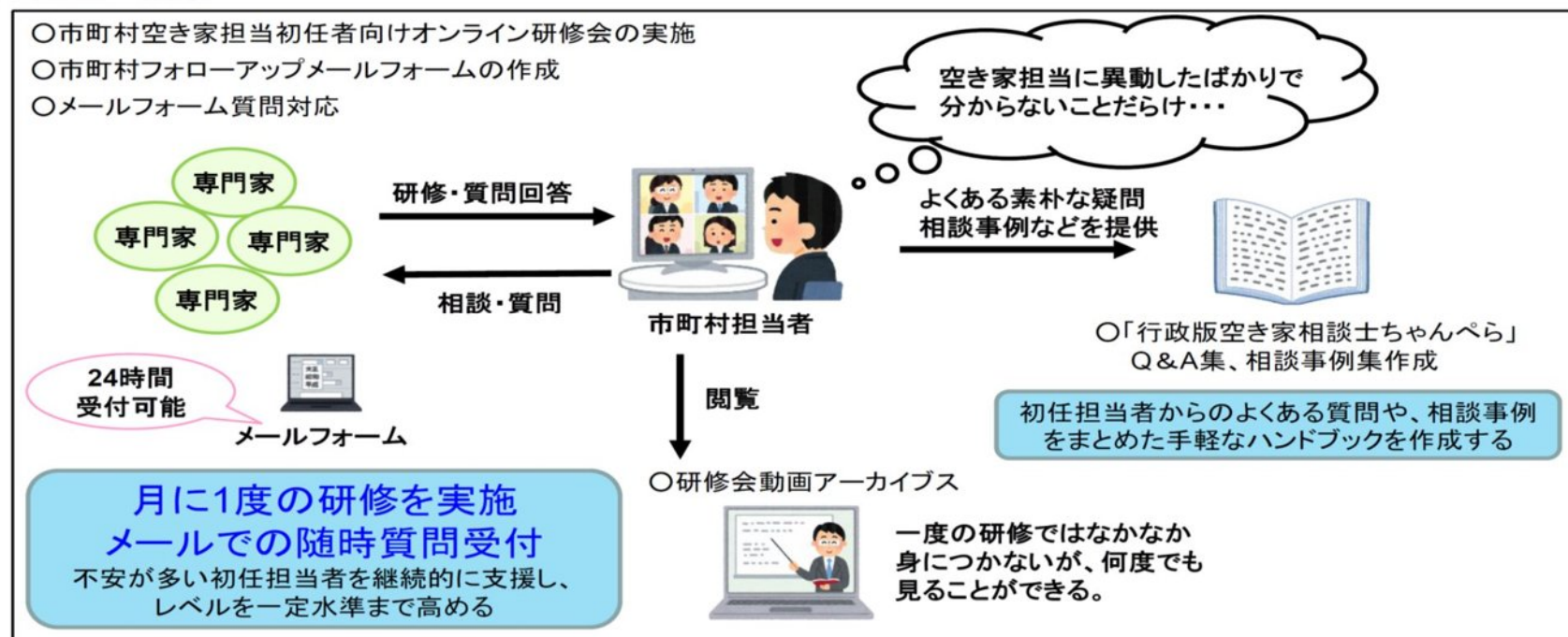


<ホームページへの掲載>



課題	空き家対策には市町村と専門家が連携が重要であるが、各市町村空き家担当者（以下担当者という）が抱える最大の問題は「職員の異動による知識のリセット」である。新任担当者に対する継続支援が必要である。
目的	担当者が異動する年数は市町村ごとに違うが、専門家との継続した連携を図るためにも、担当者のレベルを常に一定水準維持できるように、指導や連携を行っていく。
取組内容	㊦市町村空き家担当初任者向けオンライン研修会の実施 ㊦市町村フォローアップメールフォームの作成 ㊦「行政版空き家相談士ちゃんぺら」Q&A集、相談事例集作成
成果	新任担当者が実務に生かせる研修の実施（岐阜県内42市町村中25市町村参加） 担当者の要望を盛り込んだ「行政版空き家相談士ちゃんぺら」の作成

【取組内容の概要】



産学官連携による空き家活用コーディネーター育成及び相談窓口構築事業 佐渡市)

課題	市内における空き家件数が増加し、空き家問題が顕在化している。
目的	空き家活用コーディネーターを育成するとともに、案件ベースで対応できるコーディネーターを中心とした地域専門家との連携体制を構築し、空き家利活用を推進する。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の専門家との連携体制構築 ・空き家トリアージの実施 ・空き家対策セミナーの開催 ・全国版空き家バンクの活用 ・コーディネーターの育成 ・相談事例のデータベース化 ・空き家リーフレットの配布
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの人材育成及び空き家相談時の窓口と地域専門家との連携体制の構築 ・空き家活用のための手法の確立（空き家トリアージ） ・空き家所有者への啓蒙活動および空き家情報の情報発信の強化

取組内容

●地域の専門家との連絡体制構築

宅建協会、建築業者、解体業者など空き家に精通した専門家との連携体制を構築

●コーディネーターの育成

地域おこし協力隊の2名から選出し、相談員育成カリキュラムを受講

●空き家トリアージの実施

空き家の活用、処分についてより掘り下げた具体的な内容を提案できるよう実施体制を構築

●相談事例のデータベース化

●空き家対策セミナーの開催

市内では初めて開催。空き家に対する啓蒙を実施

●空き家リーフレットの配布

●全国版空き家バンクの活用

佐渡市空き家情報システムとの並行稼働により情報発信の間口を広げ、所有者へのPR及び利用希望者からの問い合わせ増加を図る

◆空き家トリアージの実施



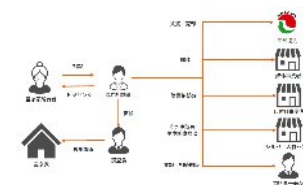
◆空き家対策セミナーの開催



主な成果

●空き家の相談窓口の構築

・空き家コーディネーターを育成し、相談・連絡体制を構築



●空き家対策セミナーの開催

・参加者: 38名

●空き家情報の情報発信強化

R3年度空き家情報

登録数: 36件

契約数: 34件(12月末現在)

中山間地域の地方公共団体とJAの連携および人材育成による空き家相談体制の仕組構築 (NPO法人住環境デザイン協会)

課題	①中山間地域の地方公共団体の空き家相談窓口と民間企業や地域専門家との連携（体制）が不十分 ②中山間地域の空き家相談員不足
目的	①地方公共団体と民間企業や地域専門家の連携強化 ②空き家相談員の人材育成 ③相談対応マニュアル作成
取組内容	①地方公共団体の空き家相談窓口とJAの連携による相談体制の仕組構築 ②空き家相談員の人材育成および連携強化 ③相談対応マニュアル冊子作成
成果	①地方公共団体の空き家相談窓口とJAの連携および空き家対策の周知 ②空き家相談員の人材育成（座学・実践研修）および地方公共団体の空き家相談窓口と地域専門家の連携強化方法 ほか

地方公共団体の空き家相談窓口とJAの連携および空き家対策の周知

◆JA広島市女性部役員研修会（JA広島市レディストップ研修会）

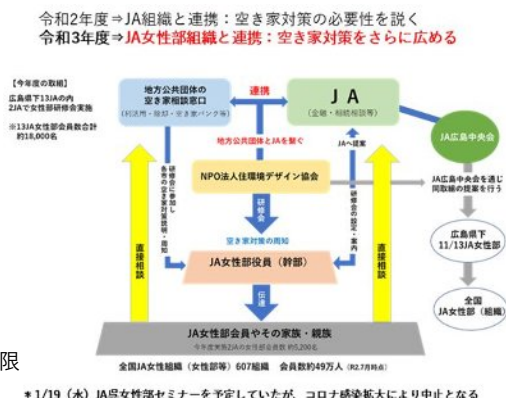
JA組織は
金融・保険・経済・営農と
幅広く事業を行い
そのエリアは中山間地域に亘る

内容

日時 令和4年1月7日（金）

会場 JA広島市本店4階会議室

参加者 45名（役員総数80名）
※コロナ感染拡大で参加人数制限



目的

- ①地方公共団体空き家相談窓口とJAの連携基盤構築
*研修会を実施し、当協会が両者のパイプ役となる
- ②JA女性部組織と連携し、空き家対策の周知を図る
*広島県13JA、女性部13組織（総会員数18,000人）
*全国女性部607組織（総会員数49万人）

取組結果

- ①広島市住宅政策課とJA広島市をつなぐ
*空き家相談窓口として同課を紹介
- ②JA広島市女性部役員に空き家問題と対策周知
*我が家の終活（FP・広島修道大学非常勤講師）
*広島市空き家対策（広島市住宅政策課）
- ③女性部役員より未参加会員へ重要性周知・伝達



「市の空き家対策」説明 広島市住宅政策課



「我が家の終活」講師 西村自起氏

空き家相談員の人材育成（座学+実践研修）と連携強化方法

◆10/26（火）空き家コンサルタント養成講習会（人材育成：座学）

受講対象者 自治体職員（空き家相談に携わる）
自治体と連携する地域専門家（士業等）
参加者数 42名（内訳は右表）
*参加者：地方公共団体22名、士業4名

参加者人数42名

職業	人数	職業	人数
地方公共団体	22	NPO法人	4
宅建士	2	大学関係	2
建築士	1	不動産業者	6
弁護士	1	その他	2

地方公共団体は13団体参加

◆11/20（土）三次市空家対策講演会+相談会（人材育成：実践研修）

開催形式 会場+オンライン配信
参加者 28名（会場21名 オンライン7名）相談会参加者1名
受講者及び参加者配布

目的 ①空き家相談員の人材育成（座学+実践研修）

- *対象者：地方公共団体空き家相談窓口職員と地域専門家
- *養成講習会で座学し、三次市相談会で実践研修実施
（実践研修は相談会に市職員が同席し、専門家の相談対応を学ぶ）

- ②地方公共団体の空き家相談窓口と地域専門家の連携
*講習会や相談会で時間共有し知り合う⇒問題共有=連携

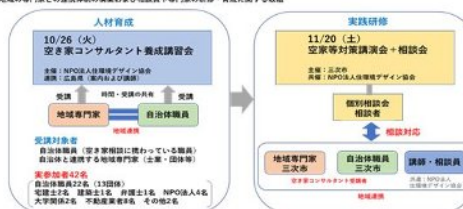
取組結果 ①空き家コンサルタント養成講習会（人材育成：座学）

- *地方自治体の参加率の高さ（22/42名参加）
- *広島県住宅課職員が講師を担う（広島県の実施協力）

②三次市空家対策等講演会+相談会（人材育成：実践研修）

- *職員向け相談対応研修実施
（市職員が相談会に同席予定が、相談者に同席を拒まれたため別途研修実施）

地域の専門家との連携体制の構築および相談員や専門家の研修・育成に関する取組



三次市講演会「住まいの終活」講師 西村自起氏

法務・不動産・金融の専門家ネットワークを発足し、官民が一丸となり 空き家問題を円滑に解決し、空き家相談員を育成する事業 (庄原市空き家解決専門家ネットワーク)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各士業単独の空き家の問題解決、行政版空き家バンクの限界 ・相談員不足と専門業者の不在
目的	①各士業が協力し、行政と連携してワンストップで対応する空き家対策執行体制の整備 ②空き家問題に取り組む官民相談員のレベルアップ、③空き家に対する市民の意識改革
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家と行政・後援団体の連携体制の構築、広報強化 ・空き家相談員の人材育成（行政向けセミナー、コンサルティング） ・市民向けセミナー・無料相談会、福祉関係者向けセミナーの開催
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家と行政、後援団体のネットワークを設立し、専用ホームページを運営 ・行政及び空き家相談員向けセミナー（10回、168人参加） ・行政職員に対する専門家によるコンサルティング（13回） ・広島県内全市町の空き家相談員に対するセミナー（1回、44人参加） ・市民向けセミナー（全2回、50人参加）、無料相談会（全3回、相談者32人） ・福祉関係者向け空き家予防セミナー（全4回、98人参加）

1、「庄原市空き家解決専門家ネットワーク」の設立



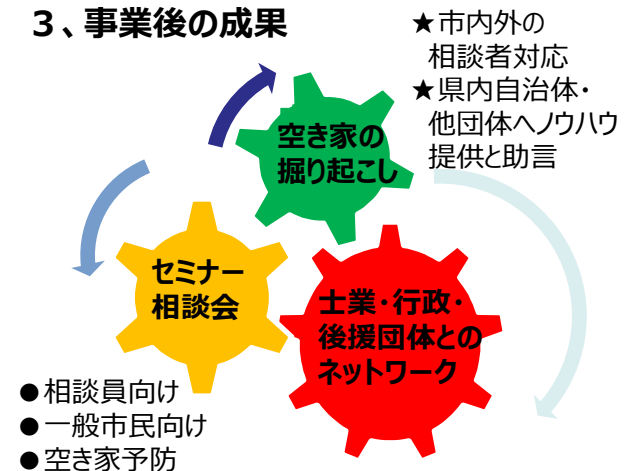
2、相談対応の結果

相談者：128人
相談件数：175件

対応結果	件数
適正管理	24
除却	2
流通	6
利活用	5
予防による解決	2
解決中	51

※部門1・2の合算した数字

3、事業後の成果



課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家の相談業務が多数開催されてきたが、抜本的解決には至っていない。 ○ 開催について主催も内容もバラバラであり、実施状況の実態が見えない。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ うまくいっている業務とそうでない業務との違いは一体どこにあるのか、要因を探り出す。 ○ 今まで見えていなかった複雑で個別具体的な事例の詳細を探り、先ずは可視化させてみせる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各実施団体への面談聞き取り調査を実施し、定量データを集計して図表化比較分析を行う。 ○ 特定団体でのサンプルの悉皆調査を実施し、定性データを図表化してクロス集計分析を行う。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家問題への多角的アプローチへに対して、基礎データの実態整備ができた。 ○ マッチングガイド業務がうまくいっている理由の仮説について、関係関係の検証ができた。

仮説と検証

●相談行動の実態

- ・1回で短時間
- ・相談会場
- ・無料
- ・図面はない
- ・写真は数枚
- ・専門分野のみ
- ・フォローはなし

○案内行動の実態

- ・何度も打合せ
- ・現地で立合い
- ・有料
- ・図面が多い
- ・写真が多い
- ・案内提案もする
- ・請負契約

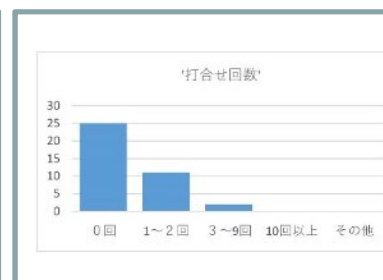
●背景にある見方

- ・空き家は課題
- ・価値がない
- ・儲からない
- ・使えない
- ・安く手に入る
- ・安売り使い倒す
- ・補助をする
- ・効率省力化

○背景にある見方

- ・空き家は宝
- ・価値がある
- ・使いたい
- ・活用したい
- ・承継のきっかけ
- ・手に入らない
- ・ミスマッチ
- ・仲介役がいれば

●「相談型」の空き家調査成果



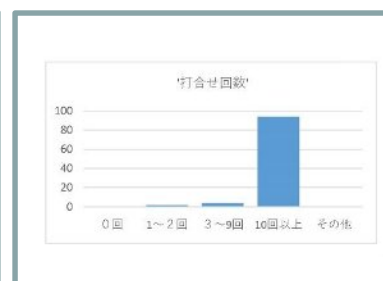
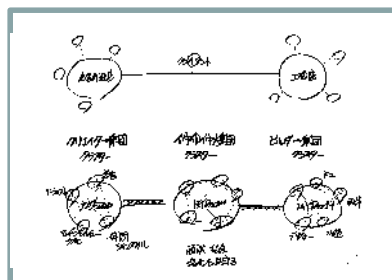
●単体評価と関連する手法

- ・具体性が高い
- ・外部委託率が高い
- ・個人間で流通取引

○集合評価と関連する手法

- ・抽象度が高い
- ・内製化が高い
- ・地域内で承継循環

○「案内型」の空き家調査成果



●環境不適合で業態が退化

- ・単体価値
- ・二者取引
- ・Product, Profit: P系

○環境適合して業態が進化

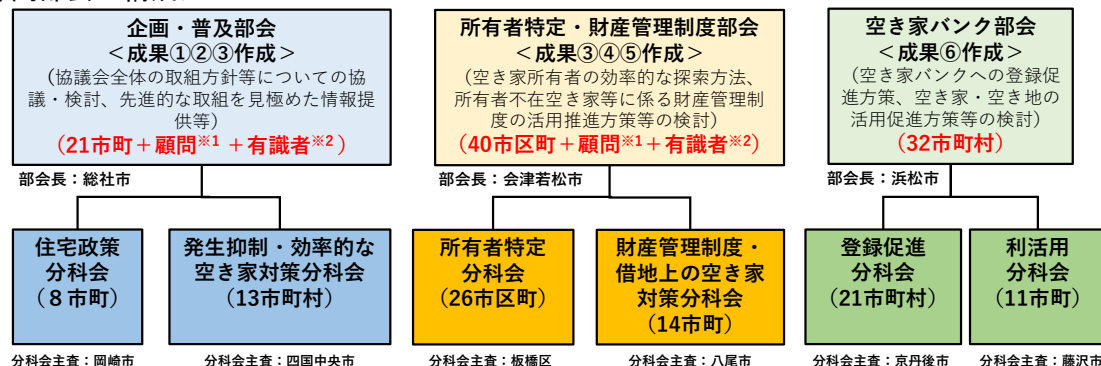
- ・集合価値
- ・三者取引
- ・Resource, Recycle: R系

全国的な空き家対策推進のための協議・検討及び事例収集・情報提供事業 (一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会)

別添資料4

課題	○空き家の発生抑制や効率的な空き家対策の実施方策、他分野との連携方策の検討 ○空き家所有者の効率的な探索方法、財産管理制度の活用推進方策、借地上の管理不全空き家への対応方策等の検討 ○空き家バンクへの登録促進方策、空き家の利活用促進方策等の検討
目的	空き家対策に取り組む地方公共団体等が、専門知識やノウハウが必要な具体的課題等について共有し、専門家と連携して対応方策を協議検討し、実践的な空き家対策について政策提言を行い、その実現を図るとともに、蓄積したノウハウ等の周知普及を図ること。
取組内容	○空き家対策の具体的課題に関する検討・協議のための専門部会の運営 ○全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理 ○地方公共団体等への情報提供・共有のプラットフォームの運営
成果	<p>①空き家対策に関するQ&A集 ②先任者が初任者に語る空家法の概説 ③空き家対策の推進に向けた民事基本法制の見直しに関する参考情報 ④民事基本法制の見直し等に関する質問・回答整理 ⑤福祉関連情報の内部利用促進・借地上の管理不全空き家解消・財産管理制度の活用促進に向けた政策提言・制度改正要望 ⑥令和3年度 空き家対策に関する財産管理制度の活用事例集 ⑦空き家バンクの登録促進に向けたノウハウ集 ⑧今後の空家等対策に関する取組の検討調査結果 等</p> <p>＜空き家対策の実務に関するQ&A集（一部）＞</p> <p>Q27 条件の悪い空き家の利活用について 不動産業者が扱わないような条件の悪い空き家の利活用の推進に関する事例があれば知りたいです。</p> <p>A27 無接道で、かつ一部が未相続の土地に建つ再建築不可の空き家について、市が相続登記のサポート及び隣地所有者へ働きかけを行い、宅建協会の協力を得ながら、売買を成立させることができました。</p> <p>当該空き家を購入後活用できるのは隣接している土地所有者のみであり、このうち資金面でも購入可能性のある法人に当市から働きかけました。当初、当該法人から明確な購入希望はなかったものの、空き家対策へ一定の理解を得ることができ、無接道用地であるため安く購入できること、現在法人が所有する敷地を含めた一体として資産価値が高まることを説明することで、メリットを感じていただき、売買に至りました。</p> <p>また、未相続部分の土地の権利関係への対応として、相続人が行う登記申請のため、相続関係説明図や遺産分割協議書、登記申請書等の作成や、各相続人への説明などを支援するとともに、本市の空家等対策協議会委員である司法書士にも登記申請書類の確認を依頼しました。</p> <p>売買に際しては、当市の協定締結団体である宅地建物取引協会の職員に、価格査定、重要事項説明、契約手続きを依頼しました。</p> <p>本件は他人の土地の相続人調査を第三者である空き家の所有者等が行うことは極めて困難であること、1坪程度の土地売買のために相続登記申請を司法書士等に委託することは経済的負担も大きく、相続人の協力が得られないことが見込まれたため、空き家対策の推進を優先し、当市として積極的に支援を行いました。（愛知県岡崎市住環境整備課）</p>

＜専門部会の構成＞



＜成果⑦は協議会全市区町村会員を対象としたアンケート調査を事務局（一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会）にて実施・とりまとめ＞

※1：国立研究開発法人 建築研究所 住宅・都市研究グループ
国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅計画研究室
※2：日本弁護士連合会 所有者不明土地問題に関するワーキンググループ
日本司法書士連合会 空き家・所有者不明土地問題等対策部
日本行政書士連合会 法務業務部

＜隣地所有者による売買に至った当該空き家の状況＞



資料）全国空き家対策推進協議会 「企画・普及部会 利活用分科会 利活用に関する取組事例集」（令和2年度）

オールドニュータウンにおける空き家流通モデルの構築

(兵庫空き家)

別添資料4

課題	郊外型ニュータウンの空き家は魅力的な利活用が難しい
目的	売り手買い手双方のライフプラン支援と女性視点のまちのリブランディングを通じ空き家流通モデルを構築する
取組内容	①空き家流通会議の開設②ライフプラン提案③まちのリブランディング
成果	・空き家問題対応スキームの構築・手引書作成



三田市・NPO法人兵庫空き家相談センター

～あなたの住まい、今できること～

住まいを考えるセミナー

とき 令和3年12月11日(土) 13:00～16:30 (受付12:45)

ところ フラワータウン 市民センター ホール

参加 無料 申込 不要 定員 100名

9/18から日程を変更して開催します

第1部 住まいのセミナー (13:00～15:00) 申込不要

- 空き家を放置するとどうなるの? 適正管理と法律問題
- 空き家にしない! 利活用方法
- 家族で考えよう! 相続問題
- シニア世代、住まいをライフプランに活かそう!

第2部 個別相談会 (15:10～16:30) 事前予約制

- 相続、売却、利活用などの個別相談 (1組30分程度)
- 相談員: NPO法人 兵庫空き家相談センター
- 対象: 市内で住居を所有する人やその家族など

【個別相談会の事前予約】

①住所、②氏名、③電話番号、④eメール、⑤相談内容を下記の申込先に12月6日までにお知らせください。

・当日は検温、マスク着用をお願いします。体調のすぐれない場合、参加はお控えください。
・事前準備: ソーシャルディスタンスの確保にご協力ください。
・新型コロナウイルス感染症の状況等により、開催条件を変更する場合があります。

「住まいの相談会」(個別相談)は毎月第3水曜日に市役所で実施中!詳しくは市広報誌、ホームページで!

NPO法人兵庫空き家相談センターは、各分野の専門家と連携し、空き家問題を解決するために活動されています。三田市とは連携協定を結んでいます。

お申込 066-3595-2111 三田市民局 空家のまちづくり課
お問い合わせ TEL: 079-553-5041 FAX: 079-563-1366
E: maizukamono_machi@city.sanda.lg.jp

三田モデルの展開

「空き家流通会議」「まちのリブランディング」「ライフプラン提案」の3輪を回す事により移住しやすく選ばれるまちとなり空き家を流通することで空き家対策となる。

空き家情報集約のプラットフォーム化と共生都市～まちが百貨店～構 想の推進 (特定非営利活動法人ひらた空き家再生舎)

別添資料4

課題	○平田地域の空き家600件のうち、空き家バンク登録6件 (空き家を利用したい人はいるが所有者は利活用に関心がない)
目的	□空き家利活用モデル（成功例）をつくって、所有者に処分のアクションを促す □空き家でやりたい、使いたい、の中核となり、空き家に対する快情報を発信することで、地域内劇場型 空き家対策モデル（自称）で情報が自然と集まる仕組み作り
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一月に一回の空き家相談会の開催 ○ 平田高校生とのワークショップの実施 ⊗ タウンミーティングの開催（合計2回） ④ 空き家情報の発信スペースとして多目的無料空間を常時提供 「すずかけ荘」（昨年度平田高校と設立した多目的空間&シェアハウス）の拠点化 無料開放で空き家、空き地利活用の実践と空き家相談会の開催で情報収集 ☆平田高校生とワークショップ形式で「すずかけ荘」利用促進と空き家課題の啓発活動 ☆タウンミーティングの開催による地域の中核的中期ビジョンの策定 点から面の展開へ向けて、第二第三の成功事例を地域と生み出す仕掛けづくり これらを加入率7割以上の地域内ケーブルテレビ・法人SNSで随時発信
成果	空き家相談会とは別に、空き家の処分相談、空き家の情報、空き家を用いた地域課題解決に向けた相談の 問い合わせが個人、団体問わず増加



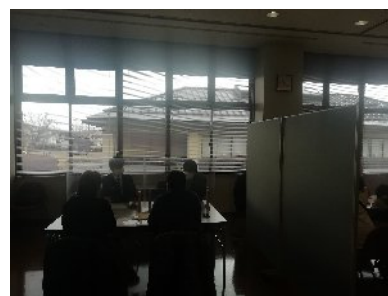
課題	宮城県加美町の空き家の現状：平成22年206戸→平成27年417戸と5年間で約2倍に増加
目的	空き家を不動産流通ベースに乗せることで空き家状態解消を目指す。
取組内容	①空き家相談窓口の設置② 空き家問題に関するよろず相談会の開催③ 物件調査及び調査を踏まえて対応策の提案
成果	①空き家相談窓口の設置② 空き家問題に関するよろず相談会の実施(9回) ③空き家対策セミナー2回開催、空き家解消に向けて提案中4件

取組内容

- ・ 空き家対策に関する連携協定の締結
加美町
- ・ 空き家対策の相談会開催と相談対応
相談会開催に向けてDM配布および町報への掲載(一社)復興支援士業ネットワークのワンストップとした相談会開催9回、
- ・ 物件調査依頼の対応
相談会をうけ、空き家所有者から物件調査の依頼への対応
- ・ 物件調査をした上で対応策を提案
空き家所有者へ空き家解消への対応策の説明、場合によっては業者の紹介。
- ・ 空き家対策セミナー実施

主な成果物

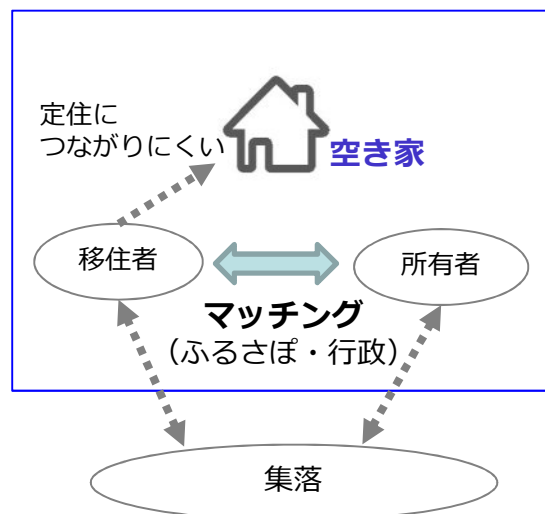
- ・ 空き家相談窓口の設置
- ・ 空き家解消に関する提案
- ・ 相談会9回開催 相談件数34件、延件数46件、現場調査15件
- ・ 空き家解消に向けて提案中4件
- ・ 空き家対策セミナー実施 2回



ポートセンター)

課題	所有者と移住希望者とのマッチングにおいて定住につながらない
目的	主体性を持つ集落の育成と移住者の定住へつなげること
取組内容	主体性を持つ集落の発掘とアイテム作成、所有者・移住者のアプローチケア
成果	1、空き家の掘り起こし決断は「集落アンケート方式」効果的 2、「情報の先出し方式」集落住民への安心へ移住から定住への大きな足掛かり 3、空き家ゼロ集落生まれる 4、集落ヒヤリング「空き家（思い込み）都市伝説」動画にて誤解を配信

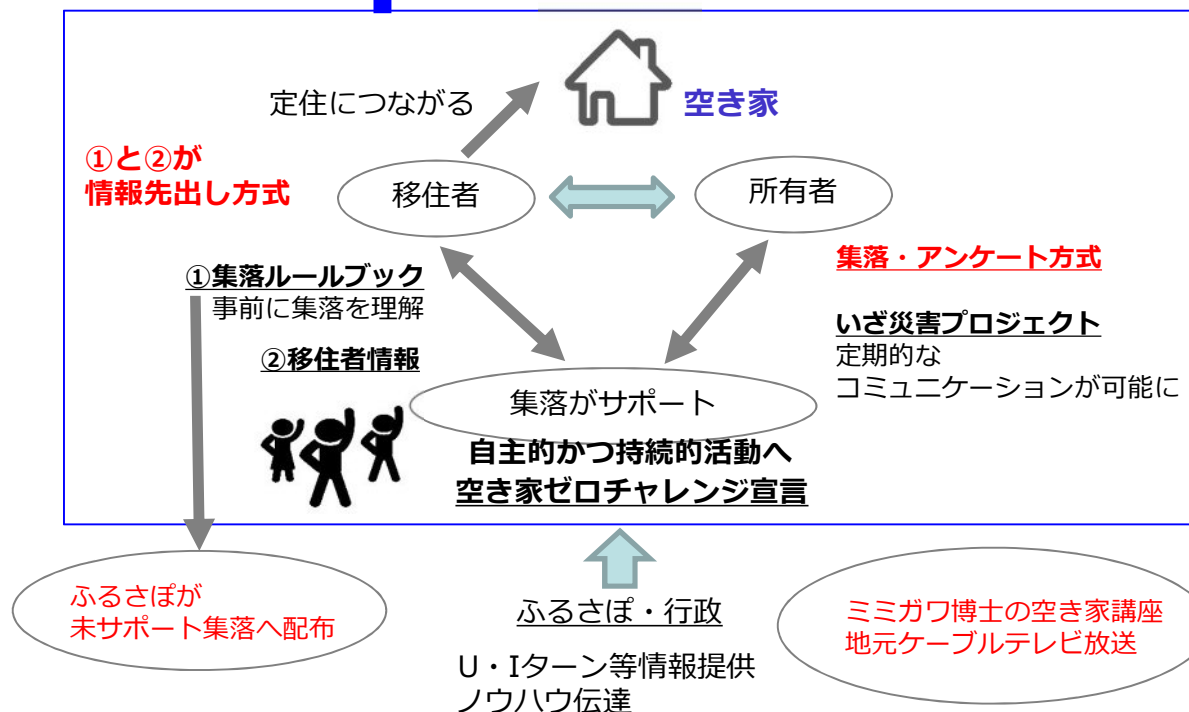
【これまでの取組】



それぞれの関係性が薄いため
集落の存在は蚊帳の外になりがち

【本事業の取組】

空家ゼロ集落誕生!!



専門家不在の小規模自治体における空き家等対策実施体制整備事業 (ほっかいどう空き家活用ネットワーク)

別添資料4

課題	<ul style="list-style-type: none"> 北海道には人口1万人以下の小規模自治体が124ある。このうち、専門不動産事業者が所在しない自治体が111(89.5%)、司法書士が所在しない自治体が86(69.4%)あり、地元での空き家等相談対応が難しい 住宅需要が低調な小規模自治体では、相続登記の手続き放置が散見され、適切に管理する、利活用するといった目的意識が漫然なままに放置されている空き家が多数ある
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地元事業者と役場の連携による「(仮称)空き家活用協議会」組成の調整・運営支援 空き家等対策活動に対する「ほっかいどう空き家活用ネットワーク」の広域連携実施体制の整備
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地元事業者アンケート、ヒアリングを通じた、地元の空き家等対策担い手の発掘 空き家予備軍を想定した相続登記手続き放置の解消、法改正による登記義務化等の情報提供 空き家実態調査による所有者探索、相談会開催、及び空き家情報データベースの整備 遠隔地在住所有者に代わって空き家適正管理を代行する「空き家管理事業」のモデル試行 移住希望者等が、住みたい空き家の条件を登録する「空き家“住みたい”バンク」の検討 利活用可能な戸建空き家を改修して賃貸化する「戸建空き家 賃貸化事業」の検討
成果	<ul style="list-style-type: none"> 空き家実態調査の実施 空き家情報データベースの構築、トリアージ 空き家位置写真帳の作成 空き家所有者の特定、空き家相談会の実施 空き家利活用アンケート、ヒアリング、ワークショップの実施 専用ホームページの運営 空き家インスペクションの実施 空き家見廻り、空き家管理サービスの試行 空き家住みたい・使いたいBankの試行 固定資産税通知同封の空き家予防チラシの作成



【対象自治体の位置】

【対象自治体の人口、世帯数、専門家の所在状況】

	中頓別町	鶴居村	安平町	厚真町	むかわ町	松前町
統計:						
人口(人)	1,641	2,513	7,504	4,420	7,664	6,624
世帯数(世帯)	863	1,203	4,018	2,125	4,057	3,830
高齢化率(%)	39.6	32.9	36.7	36.8	40.5	49.8
高齢単身世帯割合(%)	17.3	12.0	16.9	13.2	17.2	23.3
民営借家世帯割合(%)	3.0	3.4	8.5	7.6	12.6	8.8
面積(km ²)	398.51	571.80	237.16	404.61	711.36	293.25
専門家等の所在状況:						
宅建士(専門の宅地建物取引業者)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
司法書士(司法書士事務所)	なし	なし	2	なし	1	なし
税理士(税理士事務所)	なし	なし	1	なし	なし	なし
北海道住宅検査人(建築士事務所)	なし	なし	なし	なし	なし	なし

空き家の利活用を促進する地域コミュニティ協働型 「松田移住相談所」設立事業（松田町）

別添資料4

課題	空き家所有者と利活用希望者（移住希望者）をつなぐ架け橋が不足している現状
目的	地域コミュニティ協働型「まつだ移住相談所」の設立
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ まつだ移住相談所の設立 ✓ 移住相談員の育成 ✓ 空き家所有者、利活用希望者（移住希望者）双方からの相談受付 ✓ 空き家実態調査の実施
成果	<ul style="list-style-type: none"> ✓ まつだ移住相談所の設立による協力体制の整備 ✓ 相談員を5名設置 ✓ 空き家所有者向け相談会の開催

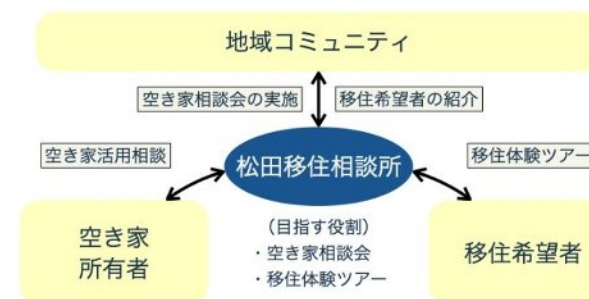
1 背景・地域の概要

神奈川県西部に位置する当町は、人口約10,500人。東京から約70km。町の総面積37.75km²の多くを山間部が占める自然豊かな町である。平成7年の13,270人をピークに人口減少が始まり、現在は10,574人と約8割。人口減少と少子高齢化に伴い、空き家等の問題が顕在化しつつある。地方移住の機運の高まりを受け、移住希望者が増えているものの、受け皿となる相談窓口や住まいの情報が不足している。

2 スケジュール

取組内容	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
移住相談所のあり方及び移住相談員向け研修プログラムの検討会議		4回の会議を実施					
移住相談員の募集及び研修会			4回の研修プログラム				
町内の空き家等実態調査			全戸調査及びアンケートの実施				
空き家所有者向けセミナー及び個別相談会						第1回	第2回

3 まつだ移住相談所の仕組み



まつだ移住相談所メンバー

- ✓ 有識者（総合計画審査会委員）
- ✓ 士業（司法書士、宅建士）
- ✓ 先輩移住者
- ✓ 地域の事業者など

4 相談員の育成

相談所内に、実際に空き家所有者、移住希望者からの相談業務を実施する、相談員を設置（5名）。全4回の研修プログラムを受講いただいた。

相談員の構成

- ✓ 先輩移住者
- ✓ 地域の事業者
- ✓ 地域活動の主催者など

5 空き家所有者向け相談会の開催

町内全域を対象とした空き家実態調査を行った。その際に、空き家所有者向け相談会の告知を行い、「老後に備えて考える失敗しないお家の話」と題して、主にこれから空き家の所有者を対象に、空家としないために備えておくべきことを啓発した。2回開催し、合計40名の参加があった。



空き家所有者向け相談会の実施状況

課題	空き家相談体制が整わない自治体と連携し地域密着型の空き家相談会を実施。
目的	流通、管理、解体等の専門がアドバイスし利活用、空き家予防に貢献する。 フォーラムや講演会により相談員、相談者、参加者のスキルアップにつなげる。
取組内容	地域密着型空き家相談会を開催 ○空き家相談会の実施（ブースを設置、ワンストップ対応） ○フォーラム・ワークショップの同日開催○空き家個別相談会開催（予約制）
成果	○空き家相談会開催（川越町11月6日・朝日町11月27日）。 ○川越町・朝日町フォーラムの同日開催。「未来につなぐ相続登記」 ○川越町・朝日町ワークショップの開催。（自治体説明、意見交換実施） ○川越町・朝日町空き家個別相談会開催。（11月24日～2月4日）

四日市不動産事業協同組合は単独で行えない自治体、空き家相談体制が整わない自治体と連携し、地域密着型の空き家相談会を実施することを事業目的

①空き家相談会の開催

川越町空き家相談会開催(11月6日)不動産関連4団体、川越町が参加。

朝日町空き家相談会開催(11月27日)不動産関連4団体、朝日町が参加。

②川越町・朝日町フォーラムの同日開催。テーマ「未来につなぐ相続登記」

津地方法務局四日市支局より専門職2名が講演。相続登記制度や自筆証書遺言書保管制度について講演頂いた。

一般参加者、相談員、行政担当が参加。相談員の研修も兼ねています。

③川越町・朝日町ワークショップの開催。（自治体説明、意見交換実施）

空き家対策説明。対応や地域状況について意見交換。

④川越町・朝日町空き家個別相談会開催。（11月24日～2月4日）

予約制。都度会場設定。行政側の協力を頂いた。

